

衆議院議員

自民党東京23区
(町田市・多摩市)

日本の未来を信じる!



自民党

おぐら

小倉まさのぶ通信

2014

夏期特別号 vol.4



ねじれ解消で 高水準の法案成立率

「好循環実現国会」として臨んだ通常国会が6月22日に終了しました。会期中、予算が3年ぶりに年度内に成立したほか、81件の提出法案の内97.5%に当たる79件が成立しました。

教育再生



教育の再生はアベノミクス4本目の矢です。少子・高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が大幅に減少していく中で経済成長を持続させていくためには、イノベーションの創出を活性化させるとともに、人材の質を飛躍的に高めていく必要があります。今国会では、教育再生への取り組みが着実に進み、教育委員会制度を見直す「**改正地方教育行政法**」や大学の教授会の役割を限定しガバナンス制度を見直す「**改正学校教育法**」が成立しました。

これまでの教育委員会制度は、教育行政の権限と責任が不明確で、生徒・保護者・地域住民との意思疎通が不足し、迅速な意思決定ができていないとの指摘を受けていました。そこで、教育委員会トップの教育委員長と実務を取りしきる教育長を一本化、また、自治体の長が主宰する「総合教育会議」を新たに設け、いじめ問題への対応など児童・生徒の生命などに関わる緊急事態への対処を協議するなど、的確な意思決定ができるような制度になりました。

大学ガバナンス改革の背景としては、教授会の力が極めて強かったために、大学組織のトップであるはずの学長にとって改革を進めることが困難でした。今回の「改正学校教育法」は、一般の企業では、社長をトップとした指揮命令系統が明確になっているように、学長の選考過程を透明化することで、学長がトップとして

リーダーシップを発揮し、それぞれの大学が強みや特色を活かした運営ができるように見直されました。

医療・介護改革



平成37年には、団塊の世代が75歳以上となり、人口のおよそ5.5人に1人が75歳以上、3人に1人が65歳以上になると推計されています。このため、この期間に医療介護費の著増が予想されています。加えて、平成36年には、診療報酬（2年に一度）、介護報酬（3年に一度）、医療計画（5年に一度）の30年に1度の同時改定があります。今国会では、平成37年を見据えて、早期に持続可能な社会保障制度を確立すべく、**「医療・介護一括法」**を成立させました。

今回の法律では、限られた医療・介護資源を有効に活用し、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の病床が地域においてどれだけ必要なのか、都道府県が「地域医療構想（ビジョン）」を定めるよう求め、医師確保を支援する地域医療支援センターの機能も法律に位置づけました。

また、「地域包括ケアシステム」の構築によって、介護、医療、介護予防、住まい、生活支援のサービスが一体的に提供され、患者の早期社会復帰を進め、住み慣れた地域で継続的に生活することを促進しています。さらに、介護保険制度のセーフティネット機能を高めるために、低所得の高齢者の介護保険料軽減を拡充する一方、一定以上所得がある利用者の自己負担引き上げなどの見直しを行っています。

憲法改正



議員立法では憲法改正の手続きを定めた**「改正国民投票法」**が成立し、憲法改正の国

民投票を行う環境が整いました。国民投票の投票権年齢を法施行の4年後に「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げることが柱です。

安全保障法制の整備に限らず、震災等の緊急事態に対する法整備や環境権など新しい人権への対応など、憲法改正の必要性が指摘されています。我が国の憲法には96条に憲法改正の規定がありますが、その具体的手続きの整備については、現行憲法になってから何十年も放置されてきました。今後は憲法の改正が必要だと判断されれば、今回成立した改正国民投票法によって、国民投票を経て手続きを進めることができるようになります。今回の改正によって、憲法改正の是非がより多くの国民参加のもとで、議論が深まっていくことが期待されています。

今国会の取り組みと 臨時国会に向けて



私自身も、会期中、所属する衆議院環境委員会、財務金融委員会、消費者問題に関する特別委員会それぞれ質問に立ちました。また、自民党環境部会の副会長として、低炭素施設・設備普及に関するPT、環境関係業界育成PTの提言もまとめました。地元町田市、多摩市からは、**都市計画税の用途拡大**についての要望や、**まちだシルクメロン開発支援、南町田駅の準急停車等**について要望を受けて、国への橋渡しをしました。

私ども自民党は、企業と働く人が元気になり、経済を自律的に牽引していく政策を進めて参ります。通常国会が終わっても、国会議員に休みはありません。私、小倉まさのぶは、秋の臨時国会に向けて党内の議論に参加するとともに、地元のミニ集会や地域を回る中で皆様の意見をしっかりと吸収して参ります。

Profile

町田市・多摩市選出（東京都第23選挙区）自民党衆議院議員

小倉まさのぶ

1981年 5月 30日 多摩市生まれ、町田市在住
2004年 3月 東京大学法学部卒業
4月 日本銀行 入行
2009年 7月 オックスフォード大学院卒
(金融経済学修士を取得)
2011年 7月 日本銀行 退職
2012年 12月 第46回衆議院議員総選挙にて初当選

主な役職

自民党

- 青年局次長
- 国際局次長
- 環境部会副会長
- 金融調査会事務局次長
- 国会対策委員会委員

国会

- 衆議院財務金融委員会委員
- 衆議院環境委員会委員
- 衆議院消費者問題に関する特別委員会委員

国会活動報告(2014年1月~6月)

自然共生・循環型社会の実現に向けて

■4月8日の環境委員会で質問

近年、ゲリラ豪雨の頻発や記録的な猛暑など異常気象が増加し、地球温暖化との深い関わりが指摘されるようになっていきます。

気候変動に関する国際会議の報告書で明らかになったように、世界レベルで温暖化は着実に進行しており、それに起因する台風・豪雨・干ばつ等の被害が増えています。我が国はこうした気候変動対策に対して、環境に優しい国家として国際社会における地位を高めるとともに、日本企業の環境技術を梃

子にして環境と経済成長を両立させることが重要と考え、石原環境大臣に対して、政府の意気込みを質問しました。

石原大臣からは「これまでの政策だけでは限界があり、再生エネルギーなどの自立・分散型社会への変革を通して、低炭素社会の実現を目指していく」との答弁がありました。

また、世界第二位の経済大国である中国が、温暖化交渉においては途上国の代表のふりをして、出来る限り義務を免じられ、他



の先進国から無償で環境技術を得ようとしている現実もあり、温暖化交渉においては、人の良い日本ではなく、「守るべきものは守り、攻めるべきものは攻める」態度で臨んでもらいたいと政府へ要望しました。

■低炭素施設・設備普及に関するPT、環境関係業界育成PTの提言提出

自民党環境部会の副部会長として、低炭素施設・設備普及に関するPT、環境関係業界育成PTの提言をまとめ、石原環境大臣、石破茂幹事長に申入れました。

環境関係業界育成PTの提言は、環境ビジネスは今後の成長が見込まれる分野でありながら、これまで育成する取り組みが十分でなかったとの問題意識から、優良事業者の育成、効率的な処理に向けた手続きの簡素化、

税制上の優遇措置などを指摘しています。

低炭素設備・施設普及PTの提言は、再生可能エネルギーの普及が温暖化対策のみならず、地域活性化や経済成長にもつながるものとして、2020年の東京五輪・パラリンピックを機会に優れた環境技術を世界に発信するため最先端の設備や施設の導入を積極的に進める必要性を要望しています。こうした提言を踏まえ、来年度の



予算編成に反映できるよう取り組んでいきます。

財政・金融のエキスパートとして

■5月9日の財務金融委員会で質問

ベンチャー企業のエグジットや中小企業の事業承継を促す観点から、M&Aがより重要になってくると、これからの日本の国家経営では直接投資をより多く受け入れ、それを効率的に運用していかなければならず、そのためにも、金融が果たすべき役割が大きいこと、さらには、中国のシャドーバンキングの問題を過小評価せず、将来の金融危機への備えをしなければならないことなどを、麻生金融担当大臣に質問しました。

麻生大臣からは、GDPに占める貿易の割合が減少している中で、海外投資によってより高い収益を確保していくことが重要な課題と認識していることや、シャドーバンキング問題は、中国国内に影響が限定されるのではないかと関係者の声があるが、引き続き高い関心を持って実態把握に努めるとの答弁がありました。

質問の最後に、仮に中国で金融危機が起これば確実に日本も大きな影響を受けるこ



とから、両国間での様々な問題を乗り越え、金融協力という形で日本が大人の対応をとり、過去の教訓と対策をしっかりと中国に教えてほしいことを政府に要望しました。

食材偽装問題の再発防止

■4月15日の消費者問題に関する特別委員会で質問

昨年10月、全国各地のホテルや百貨店、レストランにおいて、メニュー表示とは異なる食材を使用して料理を提供する食品偽装問題が世間を大きく賑わせました。

今回の景品表示法改正は、こうした事態を重く受け止め、必要な対策を速やかに講じ、日本の食に対する信頼回復を図ることと、年々増加する悪質商法などの消費者被害を防ぐために、都道府県の権限を強化する、悪質な業者には課徴金を課する、消費生活相談員の待遇を改善するなどの諸方策が盛り

込まれました。

理念だけが先行して拙速に制度を導入した結果、全く実効性の無い制度になってしまうことがないように、課徴金の要件や事業者の規模で裾切りを導入するかなどについて有識者から意見を仰ぎました。

消費生活相談件数のうち、表示広告に関する相談は5万件、全体の6%程度に過ぎませんが、いわゆる訪問販売以外の大半の事例の端緒が、不当表示広告であることを考えると、措置命令だけでなく、課徴金導入に



よって不当表示の抑止効果を一層働かせる必要があります。また、悪質業者がはびこれば、消費者だけでなく事業者も質の高いものが売れなくなり商売に支障が生じます。経済団体も積極的に消費者保護に貢献すべき旨も指摘しました。

地域の声を国政へ届け、着実に実現を図る。

多摩市

国交省へ都市計画税の弾力的な運用を求める要望実現

6月19日、自民党多摩市議団の萩原重治市議と藤原正範市議とともに国交省の野上副大臣を訪ね、都市計画税の使途について弾力的な運用を求める要望を行いました。

都市計画税は、市町村が「都市計画施設の整備」を目的として徴収し、道路や公園、上下水道の整備に充当されています。ただし、この「整備」の定義が、施設の新設だけが該当されるのか、それとも改修・補修も含まれているのか明確な指針は示されてきませんでした。我が国では、高度経済成長期において社会資本が集中的に整備されており、その多くが改修の時期を迎えています。都市計画税の使途について老朽化対策や耐震化対策につい

ても充当できるようにすることが必要で、今回は、都市計画施設の「整備」について、明確な運用指針を示すことを強く要望しました。

野上副大臣からは、8月に予定している都市計画税の運用指針の改定で、多摩市の実情に合わせて「整備」を弾力的に運用できるように明確な指針を織り込めるように前向きに検討するとの回答を頂きました。都市計画税収が対象事業費を超過している団体は、多摩市を含め全国で17団体（654課税団体数の約3%）で、多摩市の基金積立額はとりわけ多く約16億4400万円です。改修・補修への使途拡大がうまくいけば、①都市計画公園で階段を解消しスロープ整備を図る事業や公園



灯・フェンスなどのリニューアルを行う改修事業、②歩行者専用道路でレンガの張り直しや街路樹の更新を行う事業などが可能となり、多摩ニュータウン再生の可能性が広がることになります。今回の要望結果を踏まえて、引き続き、都市基盤整備の保全に取り組んでいきます。

町田市

まちだシルクメロンが地域経済循環創造事業認定



まちだシルクメロンが、地域経済の好循環実現のために、地域の資源と資金を活用して、新たな雇用を生み出す総務省「地域経済循環創造事業」に認定されました。

独自のまちだ式栽培システムを活用した水耕栽培装置によってメロン栽培を実用化し、都市近郊における新たな名産品へと育てることで、地域ブランド化を図り、農業によって地域への愛着と雇用増を図る事業です。

写真は、自民党インターネット番組でまちだシルクメロン栽培の取り組みを全国に発信しているところです。地域経済の活性化に向けて、新たな事業が展開できるように、後押ししていきます。

田園都市線南町田駅への準急停車ダイヤ改正が実現



6月21日、東急田園都市線のダイヤ改正が行われ、南町田駅に準急が新たに停車するほか、休日の急行も増便されることになりました。これまで、南町田駅近隣の自治会や町内会が吉原修都議、長村敏明市議とともに東急電鉄へ要望をしていますが、一歩前進することができました。

6月3日、東急電鉄の木村統括部長から、今回の対応についての説明を受けた際に、引き続き南町田駅への急行停車への要望と町田市に3駅ある田園都市線沿線の、更なる利便性向上を要望しました。

小田急多摩線延伸に向けて町田市と連携を強化



5月15日の小田急多摩線延伸を促進する議員連盟の総会で、唐木田駅から相模原駅経由で上溝までの延伸計画、さらには町田市内の新駅設置の早期実現について、顧問として、力強く後押ししていきたいと挨拶しました。

交通政策審議会の次期答申が決定する2015年度までに、同路線について、より実効性の高い位置づけがなされることが必要です。昨年は議員連盟の役員と一緒に国交省や官邸に要望を届けましたが、これからも町田市と連携を図りながら、積極的に国に対して地域の声を届けていきます。



東京都議会議員
吉原 修



東京都議会議員
こいそ 明

私達も、小倉まさのぶ君を応援します！

町田市議会議員
おさむら 敏明

町田市議会議員
いわせ 和子

多摩市議会議員
平野 勝久

町田市議会議員
藤田 学

町田市議会議員
市川 勝斗

多摩市議会議員
萩原 重治

町田市議会議員
佐藤 伸一郎

町田市議会議員
松岡 みゆき

多摩市議会議員
藤原 マサノリ

町田市議会議員
熊沢 あやり

町田市議会議員
渡辺 巖太郎

多摩市議会議員
さえき 美生

町田市議会議員
若林 章喜

町田市議会議員
石川 好忠

多摩市議会議員
桐木 優

町田市議会議員
三遊亭 らん丈

町田市議会議員
木目田 英男

地元での活動報告(2013年夏~2014年春)



早朝の駅をご利用の皆様に朝のご挨拶。
(この日は町田駅でした)



8月 納涼盆踊りでゼルビーくん遭遇。
町田ゼルビア後援会の名誉会員として
一生懸命PR。



9月 小野路宿里山交流館の開館式。江戸時代
に宿場町として栄えた街並みが再現。



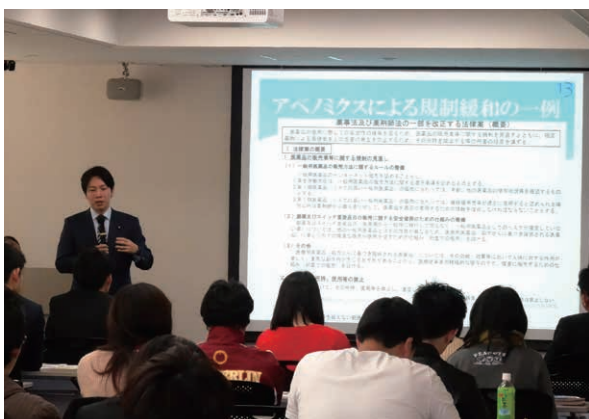
10月 町田市の歴史を偲ぶ時代祭に甲冑を着て
参加。



11月 多摩センターイルミネーション点灯式。
40万球のライトが大通りを彩りました。



12月 多摩市ESD(持続発展教育)全国大会。
来年の世界大会へ弾みとなりました。



12月 桜美林大学の講座で、経済政策や社会保
障制度について講演。



12月 餅つき大会に参加。皆さんとおしく頂き
ました。



2月 市内各地での節分祭に参加。たくさんの
方に届くよう力いっぱい投げました。



3月 多摩緑ヶ丘幼稚園の卒園式。卒園生が元
気に礼儀正しく参列しています。



4月 多摩ロードレース、武相マラソン、
聖蹟リレーマラソンで全力疾走。



5月 町田市の中心街に芝生の多目的広場、
愛称「町田シバヒロ」オープン。

小倉まさのぶ後援会事務所からのご案内

小倉まさのぶ後援会事務所では、活動を支えて頂くために、皆様からの様々な活動へのご協力をお願いしています。下記事務所までお気軽にお問い合わせください。

- 友人・知人・ご親戚ご紹介
- 国政報告会・ミニ集会の開催
- ボランティア・インターンスタッフ募集
- 国会見学・国会勉強会の開催
- 個人献金のお願い

地元
事務所

194-0013

東京都町田市原町田5-4-7からかあさ101号

TEL : 042(710)1192 FAX : 042(710)1193

E-mail

info.oguramasanobu@gmail.com

HP

http://www.ogura-m.jp/